

蕨市議会・平成26年第1回(3月)蕨市議会定例会

2月25日から3月25日までの29日間の日程で議会が開催されました。市長提出議案29件、請願3件・陳情2件、議員提出議案4件について審議致しました。

公明党蕨市議団は、平成26年度の予算案に対して、市民の皆様の「生活を守る・命を守る」ことを重要視し、是々非々の立場で、代表質疑・委員会質疑・一般質問において市民目線で激しい論戦を展開しました。その後、討論・採決を行い閉会されました。

公明党の主張が実現!

政策実現政党「公明党」

公明党蕨市議団が、市政全般にわたって生活者の視線で行政要望を本会議において提案をしたことで、数々の実績を残すことが出来ました。ここで、主な実績を紹介させていただきます。

本年度実績

- ・ 将来構想「コンパクトシティ蕨」計画策定審議
- ・ 東口コミュニティショッピング道路基本整備
- ・ 駅西口市街地再開発事業
- ・ 南町桜並木剪定委託事業
- ・ 外部バックアップサーバーへのデータ保管
- ・ 緑川橋りょう架替工事
- ・ マイナンバー管理システム開発
- ・ 小・中学校への防災教室完全整備
- ・ DV緊急一時保護事業
- ・ 災害時等衛星電話購入
- ・ 臨時福祉給付金給付事業
- ・ 幼稚園就園奨励費の拡充
- ・ 塚越7丁目民間認可保育園整備事業
- ・ 全小学校の放課後子ども教室推進事業
- ・ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業
- ・ 市民体育館耐震診断、空調設備設計委託
- ・ 生活保護就労自立給付金支給事業
- ・ 保育園耐震化工事事業の実施
- ・ 総合健康診査胃がんリスク検診導入
- ・ 老朽空き屋等の安全管理に関する条例施行
- ・ 戸建て住宅等耐震診断補助金拡充
- ・ 公民館耐震補強事業の実施
- ・ 共同住宅等耐震診断補助金
- ・ 公共スポーツ施設予約システム
- ・ 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費

- ☆ 中学生までの子ども医療(通院・入院)の完全無料化
- ☆ 中心市街地活性化事業の推進
- ☆ 安全安心きれいなまちづくり事業の実施
- ☆ 交通安全施設整備事業の拡充(ソーラー街灯新設等)
- ☆ 地域生活支援事業の充実
- ☆ 障がい者夜間保護事業の実施
- ☆ 在宅要介護高齢者支援事業の実施
- ☆ 児童手当給付事業の拡充
- ☆ 認可保育園事業の新設拡充
- ☆ 女性ががん検診事業の実施(無料健診クーポン)
- ☆ 妊婦一般健康無料診査事業の充実(健診回数1人14回、超音波検査1回→4回)
- ☆ 自主防災組織への支援強化
- ☆ 中小企業資金融資事業の拡充(新規利用者、利子額全額給付等)

- ☆ 公園等整備事業の充実
- ☆ 通教指導教室の設置(発達、情緒障がい通級指導教室を中心に整備)
- ☆ 幼稚園児補助金制度の拡充(3・4歳児1人28,000円、5歳児40,000円)
- ☆ 小中学校普通教室のエアコン設置
- ☆ 小中学校校舎耐震化の完全実施
- ☆ 体育館及び非構造部材の耐震化補強事業実施
- ☆ 予防接種事業の定期接種化
- ☆ 災害図上訓練、防災リーダーの育成制度の創設
- ☆ 東日本大震災被災団体派遣事業の実施
- ☆ 協働事業提案制度の創設
- ☆ 交通安全対策事業の拡充(ゾーン30指定)
- ☆ 特別養護老人ホームの建設と整備
- ☆ わらび学校土曜塾推進事業
- ☆ 基幹システムのオープン化
- ☆ 防災行政無線の難聴対策



発行

戸田総支部
蕨支部

2014年春号



市議会議員
松本 徹
☎ 446-2093



市議会議員
高橋 悦朗
☎ 443-9110



市議会議員
大石 幸一
☎ 432-2450

代表質疑

松本 徹議員

〔平成26年度一般会計議案〕

―歳入―

- 〔1〕市税全般の積算内容並びに市民税の増額理由について（個人分・法人分の内訳）及び滞納対策事業内容について
- 〔2〕地方消費税交付金の積算根拠と今後の推移について
- 〔3〕自動車取得税交付金の減額内容と今後の推移について
- 〔4〕地方特例交付金及び地方交付税の積算根拠について
- 〔5〕分担金及び負担金の減額内容について
- 〔6〕使用料及び手数料の増額内容について
- 〔7〕国庫支出金及び県支出金の積算根拠について
- 〔8〕財産収入の財産運用収入の増額内容と今後の計画について
- 〔9〕繰入金金の財政調整基金、職員退職手当基金、公共施設改修基金ふるさとわらび応援基金の各々の積算内容と今後の計画について
- 〔10〕諸収入の戸田競艇事業収入等の減額理由について
- 〔11〕市債の発行内容並びに市債残高と今後の推移について

―歳出―

- 〔1〕性差別歳出の予算状況と特に人件費の抑制策について
- 〔2〕職員互助会補助金の内容について
- 〔3〕防犯対策事業の事業内容について
- 〔4〕広報紙発行事業並びに番組制作委託料の積算根拠について
- 〔5〕公有財産管理費の内容について
- 〔6〕企画事務費の新規事業の内容について
- 〔7〕総合行政情報化推進事業の積算根拠について
- 〔8〕電算運用管理費の新規事業の内容について
- 〔9〕協働提案事業補助金の積算根拠について
- 〔10〕コミュニティ活動促進費及び町会振興事業の事業内容について
- 〔11〕交通安全施設整備事業の内容及び事業計画について
- 〔12〕駅前自転車等対策事業の積算根拠について
- 〔13〕コミュニティバス運行事業の内容について
- 〔14〕徴収事務費の積算内訳並びに事業内容について

〔民生費〕

- 〔1〕社会福祉協議会補助事業の積算根拠について
- 〔2〕市民葬事業の改正内容について
- 〔3〕住宅支援給付費の内容について
- 〔4〕自立支援給付事業及び地域生活支援事業並びに障害者日常生活障害者福祉費（施設管理費）の指定管理料の積算根拠について
- 〔5〕高齢者世帯民間賃貸住宅家賃助成金の積算内容について
- 〔6〕福祉入浴、訪問、福祉美容サ―ビス事業の事業内容について
- 〔7〕紙おむつ給付費の積算内容について
- 〔8〕緊急通報体制整備等事業の事業内容について
- 〔9〕在宅要介護高齢者支援事業及び寧幸会補助金の事業内容について
- 〔10〕国民健康保険特別会計繰出金の積算根拠と脳ドック健診事業の事業内容について
- 〔11〕介護保険・後期高齢者医療の各々の特別会計繰出金の積算根拠について
- 〔12〕臨時福祉給付金給付事業の事業内容について
- 〔13〕子ども医療給付費の積算根拠について
- 〔14〕児童手当給付費の積算内容について

- 〔16〕母子厚生保障年金事業の事業内容について
- 〔17〕留守家庭児童保育事業の積算内容について
- 〔18〕保育園費及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業の内容について
- 〔19〕生活保護事業全般の事業内容について



〔衛生費〕

- 〔1〕救急医療対策事業の事業内容について
- 〔2〕がん健診等委託料の積算根拠について
- 〔3〕予防接種及び個別勧奨がん検診委託料の事業内容について
- 〔4〕乳幼児健診等事業全般の事業内容について
- 〔5〕環境対策費全般の事業内容について
- 〔6〕市立病院事業会計負担金の積算根拠について

〔労働費〕

- 〔1〕勤労者住宅資金融資預託金の積算根拠について

〔商工費〕

- 〔1〕商工業活性化支援事業の事業内容について
- 〔2〕中小企業経営合理化資金融資預託金の積算根拠について
- 〔3〕小口事業資金融資預託金の積算根拠について
- 〔4〕中心市街地活性化事業の事業内容について

〔土木費〕

- 〔1〕共同住宅等耐震診断補助金の内容について
- 〔2〕木造住宅耐震診断・改修補助事業の積算根拠について
- 〔3〕老朽空き家等解体補助金の内容について
- 〔4〕道路、公園、緑化推進の各関係環境整備委託料の積算内容について
- 〔5〕道路橋りょう維持費の積算根拠について
- 〔6〕道路新設改良費の新規事業内容について
- 〔7〕駅西口市街地再開発事業の積算内容と今後の計画について
- 〔8〕中央第一地区まちづくり事業及び公用地先行取得事業特別会計繰出金の積算根拠について
- 〔9〕錦町区画整理事業の繰出金の積算根拠及び公共下水道事業特別会計繰出金の積算根拠について
- 〔10〕公園等維持管理委託料の委託内容について
- 〔11〕公園等整備工事事業の内容について
- 〔12〕消防・救急活動費の事業内容について
- 〔13〕災害対策費全般の事業内容について
- 〔14〕学校教育推進事業の事業内容と実績について
- 〔15〕外国語教育等推進事業の事業内容について
- 〔16〕少人数学級推進事業の事業内容について
- 〔17〕さわやか相談事業の事業実績内容について
- 〔18〕幼稚園就園奨励費並びに幼稚園児補助金の予算内訳について
- 〔19〕小中学校校舎等改修工事の内容と今後の事業計画について
- 〔20〕教育情報化推進事業の積算内容について
- 〔21〕図書整備事業（小・中学校）の各内容について
- 〔22〕入学資金貸与及び奨学金貸与事業の積算根拠について
- 〔23〕放課後子ども教室推進事業の内容について
- 〔24〕文化ホール・くるる指定管理料の積算根拠について
- 〔25〕公民館改修・耐震補強事業の事業内容について

- 〔13〕旭町公民館指定管理料の積算根拠について
- 〔14〕市民体育館指定管理料及び学校給食調理等業務委託料の効果額について
- 〔15〕市民体育館改修・耐震補強事業の事業内容について

一般質問

高橋 悦朗議員

〔防災・減災に資する国土強靱化法〕による自治体の責務について

〔質問〕災害から生命を守るために、地域の実情を踏まえた計画策定をどう考えているのか。自治体としてどのような取り組みを行っているのか。

〔答弁〕基本法では、大規模自然災害等に対する脆弱性の評価を実施し、優先順位を定めて、国土強靱化を実施することとしており、公共施設の老朽化に対応し、公共施設等総合管理計画を策定されるなど地域の状況に応じた施策を策定し、実施してまいります。

〔質問〕地域の老朽化対策・事前防災対策等の集中支援としての「防災・安全交付金」の活用をしているのか。

〔答弁〕25年度は、北町雨水調整池築造工事、南町ポンプ場合流改善施設設置工事等、26年度は、錦町雨水管渠築造工事、内水下水道マップ作成委託、中央地区拡幅整備補助金、戸建住宅及び共同住宅耐震診断、保育園・公民館及び市民体育館耐震対策等に有効な財源として活用してまいります。

地域防災対策の提言について

〔質問〕地域における防災倉庫の点検と整備、備蓄体制の拡充についてはどうか。

〔答弁〕災害備蓄品のうち、食料品については定期的に買い替えを行い、発電機等の防災資器材は、保守点検を実施し適正な管理に努めています。新年度は、小学校2校、中学校3校に防災教室を整備することで、全ての小中学校に防災教室が設置されることになり、併せて各地区の災害備蓄品を標準化し、避難所機能の充実を図っていきます。

〔質問〕災害図上訓練（DIG）や避難所運営訓練（HUG）を自主防災組織で活用することについてはどうか。

〔答弁〕災害発生直後は、自主防災組織が避難活動の中心的役割を担うことが予想されます。本市では、災害図上訓練や避難所運営訓練を実施し、リーダー養成しており、参加された方が地元に戻り、地域の実情に沿った訓練を実施して頂き、地域防災力の向上を図ってまいりたいと考えます。

〔質問〕防災・防犯に関する危機管理情報をツイッター活用することについてはどうか。

〔答弁〕東日本大震災では、災害等に関する情報をリアルタイムに伝達する手段として、有効に活用された事例もあり、今後調査研究してまいります。

〔質問〕高層マンション建設に対する市の基準と指導はどうか。また市認定の「防災力強化マンション認定制度」の実施についてはどうか。

〔答弁〕「蕨市まちづくり指導要綱」により、良好な住環境の形成に寄与することを目的に必要な指導を行っています。ハード・ソフト両面で防災力が強化された「防災力強化マンション認定制度」は、地域防災力を強化できる施策として注目されており、災害に強い良質なマンションの整備を誘導し、住まいの防災対策や地域防災に関心の高い市民が居住されることは、極めて有効な手段であり、先進事例などの調査、研究を行っていきます。

〔質問〕災害救急時に備え携帯する「救急あんしんシート」の推進と高齢者のためには「命を繋ぐシート」の創設についてはどうか。

〔答弁〕「救急あんしんシート」や「命を繋ぐシート」は、住所・氏名やかかりつけ医療機関、持病、緊急連絡先などを記入したシートをケースに入れて、外出時に持ち歩くもので、高齢者等が外出時に倒れた時や災害時に救急隊員や医療機関に迅速に情報を伝え、その対応をサポートできるものであります。今後効果などについて研究してまいります。

地域包括ケアシステムの構築について

〔質問〕本市は、2025年問題に對して、どのように認識し、今後、地域包括ケアシステムの構築に、どう取り組んでいくのか。

〔答弁〕2025年問題とは、埼玉県では、75歳以上の割合が10年間で約2倍になるとされ、医療、介護、福祉サービスの需要が急激に高まることに対応が急務とされる問題と認識してあります。その対策として、住まいる・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築をめざすこととされています。今後は、「認知症支援策の充実」、「医療と介護の連携」、「高齢者の居住に係る施策の連携」、「生活支援サービスの充実」といった事項に段階的に充実させていく必要があると考えています。

大石 幸一議員

救命講習eラーニングの活用について

〔質問〕今後どのように展開していくのか。

〔答弁〕eラーニングは、普通救命講習の認定に必要な3時間を受講する場合、事前にインターネットで、救命講習の座学部分にあたる応急手当の基礎知識を1時間受講していただき、概ね1ヶ月以内に消防本部で開催される実技を中心とした救命講習2時間を受講いただければ、普通救命講習の修了者として認定いたします。

また、他の消防本部発行のeラーニング受講証明書を示していただければ有効と見なしております。

中小企業小規模事業者対策について

〔質問〕商店街、中小企業・小規模事業者への支援政策の周知を市はどう図るのか。

〔答弁〕商店街政策としては、地域住民の安全安心な生活環境を守るための施設整備に対する「まちづくり補助金」と、恒常的な集客力及び販売力を高めるためのイベント事業に対する「にぎわい補助金」が、平成26年度も延長され、現在、募集しております。市では、従来より国や県の支援制度などについて、商店街に積極的に活用していただくよう情報提供を行っております。また、中小企業・小規模事業者向け政策につきましては、試作品・新商品の開発や設備投資などに対して支援する「ものづくり補助金」及び企業の資金繰りや、事業再生を支援するため民間金融機関からの融資を受けられなかった場合の新たな融資制度として「経営資金型の金融環境変化対応資金」など、様々な支援が展開されております。こうした政策につきましては、蕨商工会議所が中心となつて、事業所への巡回指導や市内事業所の会合などの際に周知するとともに、会報への掲載などのほか、商工会議所の会員でない事業所に対しても、周知を行っております。



下水道事業について

【質問】下水道の管路耐震化の現状はどうなっているのか

【答弁】災害時において公衆衛生の保全、浸水被害の防除などの役割を担う必要があることから、下水道管路など下水道施設の耐震化の推進を図ることは重要なことであると考えております。本市の下水道管路につきましては、平成10年度より新設する管路の接合部に変位吸収部材を使用するなど、下水道管の耐震化に努めており平成25年度末におきまして下水道管路約172キロメートルのうち耐震化されている下水道管は約20キロメートル、率にして約12%となっております。

保育園等の災害対策について

【質問】保育園・認可外保育園・留守家庭児童指導室・放課後こども教室の対応について「大規模自然災害に遭った場合の対応マニュアル」と「保護者が被災又は帰宅困難となった場合の対応」について

【答弁】蕨市では、東日本大震災の発生等を受け、公立保育園及び留守家庭児童指導室について、防災マニュアルを作成し、職員に周知を図ったところであります。民間の認可保育園についても、各事業者がそれぞれマニュアルを定めております。保護者が被災又は帰宅困難となった場合については、マニュアルの中で原則としてお迎えがあるまでは当該施設で責任をもって預かりすることとし、事前に保護者が指定した代

理お迎え者による引き渡しにも対応できるように、その手順をお示ししております。放課後子ども教室も会場となる小学校の協力のもと、各校の危機管理

マニュアルに準じた形で行うこととしております。また、緊急連絡先を複数把握し保護者に、児童が確実に引き渡されるまでは学校内に児童を留め、放課後子ども教室のスタッフ

と学校職員が連携して児童の安全を確保するようにしております。

憲政史上初！ 閣議の議事録作成、公表へ！

3月4日、参議院予算委員会における私の質問に対して、安倍総理より明治以来の日本の歴史を塗り替える答弁がありました。それは、山口代表を先頭に、公明党が求めてきた閣議および閣僚懇談会の議事録を作成し、公表するという、国民の皆様の「知る権利」に応える決定でした。驚くべきことに、日本では明治政府以来ずっと、政府の最高意思決定機関である閣議、および閣僚懇談会において、何が話し合われ、何が決まったのかは国民に知らされてきませんでした。その歴史が覆ったのです。「山口代表が閣議議事録問題を提起され、公明党の皆様の後押しにより、大きく前進し、歴史的な一歩を刻むこととなります」と安倍総理。

4月から官邸のホームページにて、閣議および閣僚懇談会の議事録が公開されることとなります。閣僚会議や各省庁の会議など、他の重要な会議についても、皆様にできる限りその内容をお知らせする情報公開にさらに取り組んでまいります。

参議院議員・党埼玉県本部代表

西田まこと

災害現場を緊急視察 豪雪被害から再建支援



参議院議員 **矢倉かつお**

2月14日に関東一円を襲った豪雪被害に対し、全国有数の花き産地である鴻巣市を緊急視察。鉄骨ハウスが倒壊し、翌月の出荷を控えた主力品種が甚大な被害を受けている現場を確認。「現場の声を国会に」との切実な叫びを直接伺い、西田県代表ははじめ一丸となり、国会の場で復旧支援を強く求めてまいりました。その結果、3月3日に倒壊ハウスの撤去作業にかかる農業者負担をゼロにする支援策が決定・発表され、被害を受けた農業者の皆様から、感謝の声が寄せられています。

国立リハビリセンター 所沢に五輪訓練施設を



衆議院議員 **岡本 三成**

ソチ五輪では、多くの選手から勇気と感動をいただきました。いよいよ、次は日本。2020年の東京オリンピック・パラリンピックは、健常者と共に、障がいのある方も世界で一番活躍しやすい国だと評価される感動の祭典にしたいと思っております。2月26日の予算委員会でも、所沢市にある国立リハビリセンターを有効活用して、パラリンピック選手から強い要望のある、トレーニングセンターの早期設置を要請。文科大臣は前向きな検討を約束され、着実に構想が前進しています。

地域包括ケアシステム 生活守る福祉の構築を



衆議院議員 **興水 恵一**

暮らしを営んできた地域で、顔が見える人々と手と手を取り合いながら、一人一人が大切な地域の一員として心豊かに生きていく。ここに福祉の原点があるのではないのでしょうか。年を重ねる中で必要となる医療・介護・生活支援などのサービスを、住み慣れた地域で総合的に受けられ、生涯に渡り安心して暮らせる仕組み…それが今、公明党が推進している地域包括ケアシステムです。結党以来「大衆福祉」を掲げ実践してきた公明党の総力を結集して、取り組んでまいります。

